

2007年2月27日  
経済産業省

## 製品安全啓発緊急シンポジウム開催のお知らせ

### 「つくる安全 つかう安全」 ～共に目指す製品安全～

最近の開放式ガス湯沸器による一酸化炭素中毒死亡事故の例に見られるように、消費者が製品事故から自らの身を守るためには、まずは、消費者が製品に内在するリスクを適切に認識し、製品を正しく使用することが必要です。また、消費者がこうしたリスクを適切に認識するためには、メーカーなどの事業者が十分な情報を適切な方法で周知することが不可欠です。

この5月14日から、昨年改正された消費生活用製品安全法がいよいよ施行され、製品事故情報の収集・公表制度がスタートします。この制度においては、メーカーや輸入事業者などが事故情報を正確に把握し、これを消費者に幅広く周知するとともに、事故の再発防止に向けた適切な対応が求められるようになります。

今回、経済産業省では、製品安全の重要性について、消費者や事業者の方々の認識をさらに深めていただくため、各界各層の広範な参加を求め、下記のとおり、緊急のシンポジウムを開催いたします。

#### 記

1. 開催日時：平成19年3月23日(金)10:00～16:00
2. 開催場所：明治大学 アカデミーコモン アカデミーホール  
(東京都千代田区神田駿河台1-1)
3. 主催：経済産業省
4. 後援：全国地方新聞社連合会
5. 協賛：独立行政法人製品評価技術基盤機構(nite)、明治大学
6. 対象者：消費者、消費生活用製品の製造事業者、輸入事業者、販売事業者 等
7. 参加費：無料
8. 申し込み方法：以下の URL よりお申し込みください。

[http://www.mri.co.jp/SEMINAR/2007/20070323\\_ss701.html](http://www.mri.co.jp/SEMINAR/2007/20070323_ss701.html)

9. プログラム:

(1) 午前の部

①開会の辞 経済産業大臣 甘利 明 10:00~10:05

②産業界の決意「安全・安心な社会の一員として」 10:05~10:25

片岡 啓治(社団法人日本電機工業会会長)

高須 國廣(社団法人日本エルピーガス連合会会長)

竹下 克彦(社団法人日本ガス石油機器工業会会長)

野村 明雄(社団法人日本ガス協会会長)

③基調講演 10:25~11:10

講演者:中央大学理工学部教授 宮村 鐵夫

テーマ:これからの企業に求められる役割

~消費生活用製品安全法の改正を踏まえて~

④パネルディスカッション <パート1> 11:15~12:15

コーディネータ: 谷 みどり(経済産業省消費経済部長)

パネリスト: 加藤 周二(株式会社ビックカメラ取締役)

櫻橋 晴雄(社団法人日本ガス石油機器工業会専務理事)

沼尻 禎二(財団法人家電製品協会消費者部長)

松本 莉緒(女優)

美馬 のゆり(はこだて未来大学教授)

テーマ:製品事故から身を守るために

(2) 午後の部

①特別講演(その1) 13:15~14:00

講演者:郷原 信郎(桐蔭横浜大学法科大学院教授)

テーマ:企業のコンプライアンスの在り方について

②特別講演(その2) 14:00~14:30

講演者:御園生 誠(独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長)

テーマ:製品安全における nite の果たす役割 ~暮らしの安心・安全のために~

③パネルディスカッション <パート2> 14:45~15:55

コーディネータ: 向殿 政男(明治大学理工学部長教授)

パネリスト: 今井 順子(NHK 解説委員)

郷原 信郎(桐蔭横浜大学法科大学院教授)

林 郁(財団法人関西消費者協会理事長)

テーマ:製品安全の持続的な社会の構築 ~これまでの教訓を活かして~

④閉会の辞 経済産業省商務流通審議官 松井 英生 15:55~16:00

総合司会:中井 亜希(元 NHK アナウンサー)

(敬称略)

★本件に関する問い合わせ先★

【主催】

経済産業省商務流通グループ製品安全課

〒100-8901 東京都千代田区霞ヶ関一丁目3番1号

電話 03-3501-4707 ファクシミリ 03-3501-6201 メール [qqjcbbe@meti.go.jp](mailto:qqjcbbe@meti.go.jp)

【事務局】

株式会社 三菱総合研究所 (<http://www.mri.co.jp/>)

〒100-8141 東京都千代田区大手町二丁目3番6号

経営企画部 広報グループ 馬場、山村

電話 03-3277-0003 ファクシミリ 03-3277-3490 メール [ccd-mg@mri.co.jp](mailto:ccd-mg@mri.co.jp)

報道機関ご関係者向けサイト「MRI プレスセンター」(<http://www.mri.co.jp/MEDIA/>)

安全政策研究本部 製品安全マネジメントグループ 担当:土屋、鈴木、平川

電話 03-3277-0741 ファクシミリ 03-3277-3480 メール [hirakawa@mri.co.jp](mailto:hirakawa@mri.co.jp)